

■ 地域を基礎にした研究 ——ともに考え、答えを出していく努力

地域にある研究所が、研究を行っていく場合に必要な考え方の一つがコミュニティを基礎においた「アクション・リサーチ」の視点であると思います。それは、地域への研究を通して地域を活性化したり、地域組織化に貢献することを一つには意味しますが、研究者の地域へのスタンスに関する戒めのようなものが含まれています。しばしば研究者の役割は、旅人のように地域を訪れ、他の地域の紹介をし、そして去って行くようなところがあります。

しかしアクション・リサーチには、地域とともに汗をかき、研究によって得られた知見を地域と共有すること、そして地域状況の改善や変革に役立てるためのアクションを行うことを求めています。旅が終われば、関係も終わりということでもなく、パートナーシップは長く続きます。アクション・リサーチは、大学が地域と地（知）の連携を行っていく場合に、示唆を与えるものです。

さて、本年度も地域総合研究所は、地域から5件の委託研究や事業を進めております。

昨年度から引き続き南大隅町から「南大隅町地域福祉計画推進事業」の委託、天城町から「地域福祉計画策定に関わる委託業務」、鹿屋市社会福祉協議会からは「安心生活創造推進事業に係るアンケート調査業務委託」、日本ガス株式会社から「大隅地区における再生エネルギーを核とする経済振興策の検討と、雇用創出の可能性調査」、そして霧島市地域密着型サービス事業者連合会より「霧島市地域のひろば（事業）実態調査」の委託契約を行っております。今後とも、こうした委託研究や事業を積極的に受入、地域に貢献する研究所として邁進したい所存でございます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所
所長 高橋信行

■ 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプと地域交流



1. プロジェクト共同研究

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域共同研究

地域社会、行政や各種団体と問題关心を共有し、協働で研究していくものです。費用に関しては、研究所と地域とが出し合って進めます。プロジェクト共同研究を地域共同研究として実施する場合もあります。

3. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体からの委託を受けて、研究所が研究員等、しかるべき教員を推薦し、委託研究を実施するものです。

4. 地域交流活動

地域総合研究所の施設を使って、イベントを行ったり、講演会・研修会などを実施します。地域総合研究所が企画する場合と、地域での企画に協力する場合があります。

現在進行中の研究紹介

プロジェクト共同研究

「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり（地域福祉を含む）と産業の育成」

南大隅町は、恒常的な人口減少傾向にある鹿児島県内の自治体の中でも特に著しい若者層の町外流出と少子化により、高齢化率が2010年で43.3%と県内で最も高くなっています。この後も2025年には50.9%と総人口の半数を超えることが予想されています。本土最南端という地理的条件もあり、耕作放棄地や限界点にきている集落など、自治体として厳しい局面にありますが、こうした問題は、大隅地域全体が抱える問題とも言えます。

本研究所は、2014年度より、行政や地域住民の協力の下、6名の研究者によって地域振興と地域福祉の推進をテーマに、問題解決型の実践的研究を進めて参りました。本年度は、その最終年度として年度末には、その成果を報告する予定です。

研究スタッフの研究活動紹介

研究チーフ 高橋信行（研究所所長）

研究テーマ「過疎地域の地域福祉推進計画はいかにあるべきか」

昨年度から2年間の計画でたちあがった研究プロジェクト「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり〔地域福祉を含む〕と産業の育成」は、今年度が最終年である。

南大隅町の地域福祉の推進

私自身は、「過疎地域の地域福祉推進計画はいかにあるべきか」をテーマに研究を進めている。このテーマは、現在、南大隅町からの委託研究とも連動しているプログラムであり、昨年度は6月には、南大隅町滑川小学校区の住民を対象に高齢者インタビューと留め置き法による住民（20歳以上）アンケート調査を行った。滑川校区の調査対象（20歳以上の住民）は、889人であるが、回答の有効票は、624人、回収率は70.2%であった。

その後、10月に学生2名とともに調査中間報告と課題と新しい住民参加型の事業を考えるワークショップを行い、全体で4つの事業企画ができあがった。

その後2015年3月にはアンケート調査結果を報告書にまとめ、それを滑川校区の住民（世帯毎）に配布したが、そのおり報告書についての感想や評価をきく振り返りアンケートも同封した。

報告書の振り返りアンケートでは、「報告書について、地域のほかの住民の方とお話になりましたか」では32.4%（83名）の方は「話した」と答えている。「報告書は、地域や集落を見直すきっかけになったでしょうか」では69.4%（170名）が「なった」と答えている。また「報告書を読んでこれからの集落について考えるようになりましたか」の問いで74.6%（182）は「なった」と答えている。アンケート調査は一定の評価をしていただいたが、中には「分析が足りない」や「未完成でお金の無駄」など厳しい意見も含まれていた。

2015年11月には、ふたたび、これまでの調査結果の総括的な報告とワークショップを実施し、25名程度の住民に参加していただく、最終的に6つの事業企画をつくりあげた。

まとめ

今回のプログラムは、次年度策定予定の、南大隅町地域福祉計画の策定にとつてもヒントになるものとなった。地域福祉の中の「地域組織化」の側面、住民が主体となって地域の在り方や課題を考え、具体的な活動や事業案を試験的に検討するプログラムは、地域福祉の住民参加にとって必要不可欠な過程と言える。今後、ファシリテーター役の住民は、滑川校区では前回出た4つのアイデアと今回の6つのアイデア、あわせて10のアイデアを具体的に住民に提示して、これらのどれを実際に実行していくかなどの選択をしていきたいと述べていた。



▲ 調査結果を報告する学生



▲ 新しい事業についてのグループ討議



▲ 事業計画を模造紙に書き込む

今回のワークショップは、前回とはメンバーもだいぶ異なっており、以前視察等でインタビューを行ったグループホームの管理者が参加していたり、また周りの住民が、あまり関わりのなかった高齢者の方も参加していたりと、いつもの顔ぶれというのではない、多様な人たちの参加を得ることが出来た。

こうしたワークショップを繰り返すと、メンバーが固定化してしまうなどの弊害もある。繰り返し行うことで、逆に多様なメンバーを取り込めたことはアナウンスの仕方もよかつたのかもしれない。25名の参加が多いか、少ないかは意見のわかれどころかもしれないが、こちらの想定していたプログラムの規模等からは、想定通りというところであった。

高齢者を多く含む住民が、こうしたプログラムに真摯に向き合う姿は、この地域住民の人柄の良さと力量を感じるところでもあった。

また調査報告をベースにして、課題を抽出し、事業企画をつくる方式は、住民参加型の地域福祉計画策定の方法としては、必須の形式であると思う。



▲ 事業企画の完成



▲ 課題と対応策を書いているところ



▲ 事業企画案の報告

研究スタッフ 経済学部 吉田春生

研究テーマ 「南大隅町の地域資源を活かした観光はいかに可能か」

地域の観光資源を活かして観光による地域振興を図りたい——これは全国のどの市町村であれ、大小を問わず願っていることであろう。観光・交流によって地域外からの人の流入を図り、地域内での消費増を期待する、そのことで新たな雇用を生み出す。このような図式はどの地方自治体であれ考える。しかし競争には厳しいものがある。地域が誇る観光資源であってもそれだけで観光客を呼べるとは限らない。こうした困難な課題を南大隅町でいかに解消していくか、いかに観光客を引き寄せることができるかを考えるのが私の研究テーマである。

研究の方法としては、南大隅町と似た観光資源を有する地域を視察し、そこで得た知見をもとに南大隅町の観光資源の活かし方を考えるというものであり、本年度は岬で知られる地域を訪問した。北海道の宗谷岬、納沙布岬、ノシャップ岬、千葉県の犬吠岬、高知県の足摺岬、室戸岬である。岬に関する大きな示唆は、観光形態が多様化し、旅行形態についても変化している今日、そのほとんどが古い観光資源となってしまっていることである。高度経済成長期のような単純な団体旅行であれば岬は重要な観光対象足り得た。しかし今では、いかに他の観光資源と結びついて生き残れるかという時代となっている。

佐多岬はそれ自体として全国の岬に対抗できる利点を有しているし、他の観光資源との結合のし方について工夫できる可能性を有しているとの印象を上記の岬視察で得ることができた。詳細については、地域総合研究所の論集に発表するとともに、概略については南大隅町での発表会で明らかにしたい。

研究スタッフ 経済学部 馬頭忠治

研究テーマ 「地域と高校の新しい関係の調査と研究」

ここでは、これまで行った調査と研究を一部、紹介しておきたい。

1. 鹿児島県高校の廃校

県下で、どのくらいの高校が廃校になったのか？学制改革（1948年）以降、統廃合と廃校を合わせると、公立高校で34校となる。2015年度には、財部、末吉、岩川の三校が閉校する。統廃合は、60年代に4校、80年代に8校、2000年以降は21校となる。廃校（分校含む）は12校である。それは、北薩、南薩、大隅といった中山間地・離島から始まっている。

2. 学校と地域の新しい形

学校を地域の拠点にするという新しい設計思想は芽生えつつある。コミュニティ・スクールがその一つである。学校が保育と福祉と複合させ、同一敷地内で完結されれば、そこはまさしく学びの場となるし福祉の場となる。お互いが交流し、つながり支え合うといったコミュニティの実践の場となる。そのようにして共同の力によって人を育てるこどものできる。

だとすると、地域経営は、そうしたコミュニティ・スクールの可能性を具体的に探ることをテーマにしてよい。私は、この間、こうした問題意識で、三重県多気町の相可高校生による「高校生レストラン」や島根県隠岐の島、島前高校を訪問調査してきた（2015年10月25～28日）。そこで、ここでは、島前高校と海士町（島根県沖合、60キロにある離島）の取組みを簡単に紹介しておきたい。

海士町では、廃校、統廃合にしないための戦略、すなわち、高校をしっかりと地域に拠点に据える「地域の魅力化プロジェクト」が実践された。このヒアリングで学んだことの一つは、高校の存続とそこでの教育の質が、地域定住促進の要となるということであった。この点に絞って、以下、報告したい。

指摘するまでもなく、I Uターンを増やし、子育て世帯が移住したくなるような地域をつくるためには、高校の存在は決定的となる。逆に高校が無くなると、子育て世代が流出する。家族で移住することにもなる。そうなれば、地域は働き手を失う。高齢者世代も一緒に流出する。その煽りで医療機関なども閉鎖となる。町の税収も減る。交通機関も維持できなくなる。こうした負のスパイラルで地域は活力を喪失するばかりか再生する基盤を持てなくなる。

この海士町の「島前高校の魅力化プロジェクト」の詳細については、山内道雄、岩本悠、田中輝美『未来を変えた島の学校－隠岐島前発 ふるさと再興への挑戦－』（岩波書店、2015年）を参照していただくとして、ここでは、次のようなことに絞って紹介しておきたい。

まず、島前高校の概要を示せば、現在、全校生徒数160名で、その内、県外生徒（17都道府県）が66名、島外者合計で79名となる。つまり、生徒の半分は島外という高校である。しかも、平成20年（2008）度には、全校生徒数が89名となり、この年の入学者は20名で最低を記録した。だが、2015年の入学者は57名。新入生の約5割が島外からの入学となり、廃校を免れた。しかも、希望者が全員入学できるわけではない。まさしく奇跡である。

しかも、それに伴い子連れ家族が定住するようになった。その結果、若者や子どもの数が増加した。今では、326世帯483人のIターン者が海士町に住む。昨年までの定着率は50%強である。子どもの出生も年10人が14～5名に増えた。1950年ごろは、約7,000名の人口は、2010年には2,374人となったなかでも定住であるので、そのプラス影響は指摘するまでもない。これは、都市からのIターン者が自らの活躍の「ステージ」を求め、島は「やる気」と「スキル」のある若者を求めるという両者が融合できたという結果でもある。しかも、彼らはびっくりするほどの高学歴者でキャリアを持ち合わせている。この融合が島を変えていく新しい力となつたのである。

高校生は、この新しい力を実感して島の未来を担う人材に育つ。まず、隠岐島前高校では、習熟度別の少人数指導や、進路に応じたコース選択（特別進学コースと地域創造コース）、さらには地域に根ざした教育（「夢探求」自己実現と地域・社会貢献を果たす夢の探求）を可能とする教科科目を設定する。さらに、町による公立塾「隠岐國學習センター」が開設されている。また、都会の高校生を受け入れる「島留学」も軌道に乗せた。

もともと、海士町は、「ないものはない」の思想を持つ。

そのため、まちづくりの原点は「ひとつづくり」にあるとし、地域をつくる「人間力」がすなわち「地域力」であるとの哲学となった。平成17年（2005年）には、すでに、教育委員会、健康福祉課、財政課の連携による「人間力推進プロジェクト」が立ち上げられ、「地産智生」の人づくりが目指された。

それは、島まるごと図書館や保・小・中・高の連携教育による一貫した人間力育成、中学校のエコ・スクール化、外国人向けサマースクールの開校、島を一つの大学に見立てた「海士大学」など多様な形となつた。



私は、こうした地域と高校の関わりについて、その未来像を豊かにしていきたいと思っている。さらに調査をつづけていく計画である。

研究スタッフ 経済学部 渡辺克司

研究テーマ 「南大隅町地域の集落・農村構造と農村社会維持・存続・発展条件の解明」

2015年もあと数日を数えるまでになった今日この頃であるが、戦後70年の2015年を飾るにふさわしい二つの出来事が11月にあった。一つは国際的に普遍的な価値と意義、役割をもつと思われる国際農業農村協同組合学会（会長：白石正彦東京農大名誉教授）の創立であり、もう一つは小農学会（代表：萬田正治氏、山下惣一氏）が設立されたことである。

周知のように国連では2009年12月の総会で「市場経済万能主義」に対し「協同原理」に基づく協同組合の牽制機能に注目し、世界的に深刻な問題となっている貧困の根絶や雇用創出、社会的統合に果たす協同組合の役割を高く評価し2012年を国際協同組合年（IYC）とした。

また世界の飢餓撲滅と天然資源の保全において、とくにアジア・アフリカ地域の持続的な発展のうえで家族農業経営は大規模農業より効率性が良く貢献度が高いこと、そして家族農業経営の可能性が注目され2014年は国際家族農業年されたことも記憶に新しい。先の二つの学会の設立もこうした世界的な潮流を背景にしている。

しかし、以上のような「協同組合」「家族農業経営」の国際的な普遍化、世界的な潮流に対し、規制改革会議は総合農協・協同組合に対する無理解・誤解、偏見・悪意等もあってか、「農協解体」路線を露骨かつ一段と推し進め、いわばそのだめ押しが10月のTPPの大筋合意と農協法改正であった。選挙公約であれほど断固反対と公約していたTPPへは参加（2013年3月）し、さらに「聖域」とされた重要品目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）においてさえ3割で関税を撤廃するという大筋合意にいたった（10月5日、農林水産品では8割、全品目では95%関税撤廃）。選挙公約も「TPP協定交渉参加に関する決議」も投げ捨てて、今年1月の日豪EPAの最終ラインもオーバーし、譲歩に譲歩を重ねてきた。小規模家族農業経営をベースに

世界的に評価の高い日本型総合農協がまさに解体の危機に追い込まれている。

こうした状況に対して10月上旬に第27回全国農協大会が、11月30日には「信頼から生まれる農業とくらしの未来～足を運んで心をつむぐ～」との大会スローガンのもと、第25回JA鹿児島県大会が開催された。

JAグループ鹿児島はTPPの大筋合意、農協法改正等に対してどのようなスタンスで今後望もうとしているのか、議案を若干見てみたい。まず目につくのは「農協改革議論に対して、私たちは、その流れを止めることができませんでした」という敗北主義的喪失感である。特別決議「TPP協定から農業・農村を守る運動の継続・強化していく」とはいうものの、7月の協同組合で採択した「国会決議が順守されないTPPには断固反対していく」（鹿児島県協同組合協議会）とした決議、前大会で掲げていた「TPP参加阻止対策に取り組みます」（15頁）という宣言は跡形もない。

TPP大筋合意後、TPP関連政策大綱が政府から示されたが、そうした事後対策でTPPの打撃を緩和できるようなレベルではない。TPPから脱退すること、それが最大の事後対策である。「TPPは『終わり』ではない。これからが正念場」（鈴木宣弘『農民』2015）なのである。

11月末に「2015年農林業センサス」の速報値も出されたが、アベノミクスが目指す攻めの農業、農業生産の拡大も農村の所得増大、農業の成長産業化の兆候もセンサスからは伺うところができない。TPP大筋合意をうけ、多くの農業者は不安と懸念、将来の営農とくらしに展望を見いだせないでいる。

大会議案の最終頁には協同組合原則が掲げられている。協同組合原則の価値には「正直・公開・社会的責任・他者への配慮という倫理的な価値を信条としています」とうたっている。JAグループは果たして農業者・組合員に向かって、「正直である」と宣言できるであろうか。前大会では協同組合原則をよりどころとするという「原点回帰と新たな挑戦」をサブテーマとした。今大会では「信頼から生まれる農業とくらしの未来」としたが、その「信頼」そのものが揺らいでいる。協同組合の定義・価値・原則「原点」をよりどころにJA綱領の実現に向けて「再考」し「考動する」（決議、36頁）ことが求められている。

さて、今年度は「南大隅町地域の集落・農村構造と農村社会維持・存続・発展条件の解明」という研究テーマをまとめた最終年度となるが、南大隅町地域の集落・農村構造については、早急に「2015年農林業センサス」の速報値の分析に取りかかりたい。南大隅町地域の農村社会の維持・存続・発展条件の解明という課題については、TPPの大筋合意、農協法改正という暴風のただ中にあるものの、関係各位のご協力を仰ぎながら解決の方向性とそのアウトラインだけはクリアにしたいと考えている。



研究スタッフ 経済学部 武田篤志

研究テーマ 佐多地区の「御崎祭り」～海神の巡幸と場所のホスピタリティ～

南大隅町の佐多地区（旧佐多町）では毎年2月に御崎祭りが行われる。これは大隅半島最南端の佐多岬・御崎山に鎮座する御崎神社の春祭りで、佐多の地に1300年以上続くといわれる古い伝統行事である（平成17年に県の無形民俗文化財に指定）。佐多の場所文化を知るうえできわめて重要な祭りであるゆえ、今回私は平成27年2月14日・15日におこなわれた御崎祭りに同行してその全行程を取材した。

御崎祭りでは、佐多岬の女神が約20キロ離れた郡集落の姉神に年始参りをするという伝説に則って、御崎神社から近津宮神社までの大規模な御神幸行列がおこなわれる。途中、七浦と呼ばれる集落——田尻・大泊・外之浦・間泊・竹之浦・古里・郡——が御着き所を設えてミサッドン（御崎神社が祀る海神）をもてなす。祭りは二日間にわたり、1日目の「浜下り」では、御崎神社から旧郡小学校内の仮宮までの区間を各集落（現在は三つの校区）がリレーするかたちで神輿を運ぶ。御神幸行列には先祓いのお鉢とお傘が随行し、出迎えた人々はそれをかざしてもらいお祓いしてもらう。仮宮に着いたミサッドンはここで一晩を過ごす。



2日目の「二十日祭り」では、仮宮から近津宮神社へ神輿を運び入れ神事をおこなう。目と鼻の先の距離だが、たっぷりと時間をかけて神輿は進み、人々が見守るなか姉妹神の対面が果たされる。その後打植祭りと神舞の奉納がおこなわれる。この日は神社のそばで二十日市が立ち、露店が並び訪客でにぎわう。祭りが終わるとミサッドンは空を飛んで佐多岬に戻るという。



佐多地区最大の行事、御崎祭りは日本の祭りの古態を今に残すともいわれるが、過去の記録と照らしてみると、時代とともにその形を大きく変えてきていることがわかる（トラックの使用、儀礼の簡略化など）。とくに近年では担い手不足が深刻化し、祭りの運営を校区単位の体制に切り替えた。これは集落ごとに守られてきた祭りの伝統に大きな変更をもたらした。その一方、祭りの本質は変わらずに受け継がれている。実際に同行してみると、御崎祭りが佐多の人びとの厚い信心に支えられていることがよくわかる。どの集落もミサッドンを丁重に出迎え、熱心に拝み、手厚くもてなし、そして名残惜しそうに送り出す。その姿には祭りの原型が自然に表れている。それは佐多という場所の心性＝神性の表出であり、この場所の根幹をなしているものである。

現在、南大隅町は佐多岬観光の再開発を進めているが、従来型の箱モノ建設とサービス消費の観光開発にとどまるのか、場所の心性＝神性を基礎としたホスピタリティの場所形成へと向かうのか、そこが成否を分ける本質的な分水嶺をなす。いうまでもなく御崎祭りは後者の要になる。佐多岬の海神と場所との結びつきにかいま見える共同幻想の構造を探っていくこと、それが佐多地区そして南大隅町の今後を考えていくポイントになるだろう。

今回の取材は見学のみの予定であったが、地元の祭り関係者のご厚意で、同行していたゼミ学生たちに御輿の担ぎ手を任せることになった。そのうえ打上げの宴席にもお招きいただき、郡地区の会長さんをはじめ地元の皆さんから温かいおもてなしを受けた。御崎祭りをより身近に体験する貴重な機会を与えていただいたことに心より感謝申し上げたい。

研究スタッフ 経済学部 富澤拓志

研究テーマ 「南大隅町を含む大隅半島の地場企業・農業者等の事業状況および企業間関係を調査し、この地域の産業振興の方向を明らかにする」

南大隅町における産業振興の方向性を探ることを目的として、今年度は東京商工リサーチ（TSR）の企業データベースの分析と企業・団体のインタビューを行い、論文にまとめる予定である。まず TSR データベースの分析について述べる。本ニュースレターの前号では NTT タウンページの掲載情報から伺える本町商工業の特徴を概括したが、TSR データベースにおいてもそれと類似の特徴が伺えた。すなわち本町内での地場産業的な域内連関・分業があまり見いだせないということである。同データベースには主たる取引先が記載されているが、データベース登載企業（事業所）の多くが鹿児島市や県外を仕入れ調達先とし町内的一般消費者や農家等を販売先としている。また移出型の事業を持つ企業等は水産、畜産、農産品の生産販売業が多く、これらの資材等の仕入れ先も鹿児島市や県外、他の大隅半島内が中心である。他方、町内の取引の連関が見られるのは建設業の生コン供給などである。これらのことから、本町内の企業・事業所は有機的連関をもって一つの産業を形成しているというよりは、それぞれが個別に町外と結びつきながら独立して事業を営んでいるというのが実態に近いと言えよう。町外のどこと主に結びついているかについてはまだ十分に把握できていないが、現時点では予想以上に鹿児島市や県外の企業が多い印象である。南大隅町を鹿屋市を中心とする大隅半島の経済圏の一部と見ることは妥当だと考えているが、企業間取引の実態はそのイメージよりもずっと圈域的まとまりがなく、もっと広域の中心地に統合されているようにも思われる。このことは地域内再投資力に基づく内発的発展の障害となり得るであろう。

次に、このような本町産業構造と経済成長との関係を見るためにシフトシェア分析を行い鹿児島県内市町村と比較してみたところ、本町と近隣市町は本町と錦江町、鹿屋市と肝付町という二つに分類でき、本町と錦江町の産業は平成 13 年から 23 年の 10 年間では総じて苦戦気味であることが分かった。その原因が何かは今後さらに調査を進めなければならないが、少なくとも、本町の産業は全体的には伸び悩む局面にさしかかっていること、今後経済の自立性を高めるには産業基盤の強化と成長力のある産業の育成が必要であることは示唆されていると言える。

これらの結果を受けて、現在は町内の主な移出型企業と新規事業を目指している企業等とへのヒアリングを準備している。これらと合わせて観光という新産業の振興に向けた取り組みについても調査して、産業面から見た南大隅町の可能性と課題とを抽出したいと考えている。

地

域委託研究・事業

— 天城町地域福祉計画策定に関わる業務 —

地域総合研究所は、天城町（徳之島）との委託契約に基づき、地域福祉計画策定のための基礎調査（中学生調査、事業書調査、住民調査）を実施、その結果の報告と住民ワークショップを、本学学生を交えて行いました。

報告会・ワークショップの様子

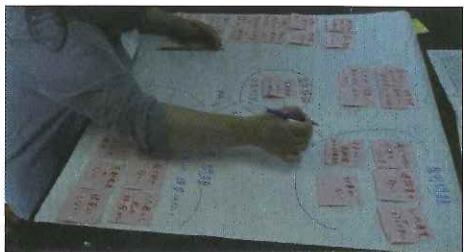


はじめに、本学学生 8 名による 3 種類の調査のパワーポイントによる報告を行いました。

ワークショップでは、調査報告をもとに地域住民と学生とで地域課題をあげ、それに対する解決策を考えました。



課題は、付箋を使って模造紙に書き込みます。



各グループが検討した内容を発表しました。



学生も 3 方所の報告を行う中で、報告の仕方やまとめ方のスキルも高まっていったようでした。今後、こうした地域課題や解決策をもとに、来年 3 月までに、天城町地域福祉計画作成を行う予定です。

地域交流活動

●共同研究プロジェクト報告会

「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり(地域福祉を含む)と産業の育成」

開催日時：2016年2月20日（土）14:00～（予定）

主 催：附置地域総合研究所

会 場：南大隅町中央公民館文化ホール

入 場：無料

申込み方法：FAXにて住所・氏名・電話番号をご記入の上お申し込みください。

南大隅町は、恒常的な人口減少にある鹿児島県の中でも特に著しい若年層の町外流出と少子化によって、高齢化率が43.3%（2010年）と極めて高く、本土最南端という地理的条件から企業進出、観光客の流入も難しい中、耕作放棄地及び限界集落が増加し、自治体として難しい局面に立たされています。本学では、地域福祉計画策定のサポートを通して、南大隅町における包括的な地域振興施策の必要性を認識し、行政や地域住民との連携をもとに、福祉の充実に加え地域活性化を促進するための課題解決型実践研究にとり組むべく、6人の研究者で平成26年度より「まちづくり、農業振興、観光、地域文化、地域福祉」をテーマに共同研究を進めてきました。2年間の研究の成果を6名の所員より報告いたします。

●鹿屋市シンポジウム 「大隅の地域振興と地域福祉」

開催日時：2016年3月2日（水）13:30～（予定）

主 催：附置地域総合研究所・産学官地域連携センター共同開催

会 場：鹿屋商工会議所 大ホール

入 場：無料

申込み方法：FAXにて住所・氏名・電話番号をご記入の上お申し込みください。

文部科学省「地（知）の拠点（COC）」認定事業の認定校として採択されたことを受け、産学官地域連携センター長による本学の地方創生推進事業についての基調講演、また附置地域総合研究所で平成26年から2年計画で研究しておりますプロジェクト共同研究の成果報告および、各企業・自治体等からの委託研究の成果報告を通じ、これからの大隅地域のあり方を展望する。

図書閲覧室の利用時間について

平日 9:00～16:30（開講期）

9:00～16:30（長期休暇・全学休講等）

土曜 9:00～12:00

※本研究所では、原則的に学生・一般の方に資料の貸出は行っておりません。

※利用の際に身分証明書（学生証・免許証など）をご持参ください。

発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197

鹿児島市坂之上8-34-1（図書館4階）

TEL (099) 263-0735

FAX (099) 261-3565

URL <http://www.iuk.ac.jp/chiken/index.html>